

参考データ集

－東京大学をめぐる諸課題－

※本参考データ集は、行動シナリオの達成に向けて、東京大学の全ての構成員が、濱田総長の任期中に重点的に取り組むべき課題について、問題意識を共有するために、主として「重点テーマ別行動シナリオ」の達成目標に関わるデータ等を中心に、東京大学の現況を整理したものです。

【1. 学術の多様性の確保と卓越性の追求】

- 1 教員の研究時間の減少
- 2 教員の基盤的な「教育研究経費」の減少
- 3 公的研究費の日米比較

【2. グローバル・キャンパスの形成】

- 4 外国人教員比率
- 5 外国人留学生比率の推移
- 6 学生の国外への留学状況
- 7 国際体験の不足

【3. 社会連携の展開と挑戦－「知の還元」から「知の共創へ」】

- 8 共同研究数と共同研究実施者数の推移

【4. 「タフな東大生」の育成】

- 9 教育の双方向性の不足
- 10 学習のアウトカム（討議力等の課題）
- 11 学習時間の比較
- 12 前期課程と後期課程の接続
- 13 進学振分け制度についての要望
- 14 女子学生比率の推移
- 15 保護者の職業・出身校の偏り
- 16 東大生の経済状態
- 17 学生の悩み、相談機能の強化
- 18 学部卒業生の公務就職者数の推移
- 19 大学院修了生の進路
- 20 入学者数及び該当年齢人口指数の推移

【5. 教員の教育力の向上、活力の維持】

- 21 大学への要望
- 22 女性教員数
- 23 教員組織の年齢構成の推移
- 24 職位構成の推移

【6. プロフェッショナルとしての職員の養成】

- 25 職員の対学生数、対教員数
- 26 国際対応における課題
- 27 職員の学位保有率

【7. 卒業生との緊密なネットワークの形成】

- 28 卒業生ネットワークの状況

【8. 経営の機動性向上と基盤強化】

- 29 競争的資金の比重増大、研究科別獲得状況
- 30 寄附金収入
- 31 施設の過密化
- 32 施設整備に係る財源確保
- 33 CO₂排出の現状と削減目標との対比

【9. ガバナンス、コンプライアンスの強化と環境安全の確保】

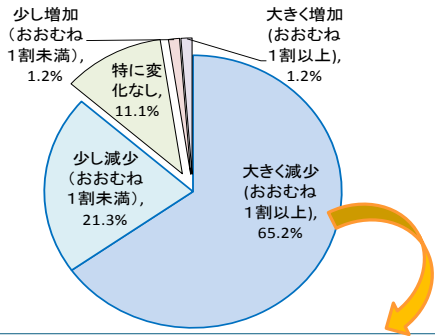
- 34 コンプライアンスに係る課題

1. 教員の研究時間の減少

○東京大学の教員のうち約65%が過去5年間の範囲で**研究時間が「大きく減少した」と**回答。
 ○研究時間減少の理由として、約73%の教員が「**管理運営に関する業務の増大**」を挙げている。
 また、6割以上の教員が、「**競争的資金などの申請書類の作成**」、「**支援スタッフの不足**」を挙げている。

教員の研究時間の変化

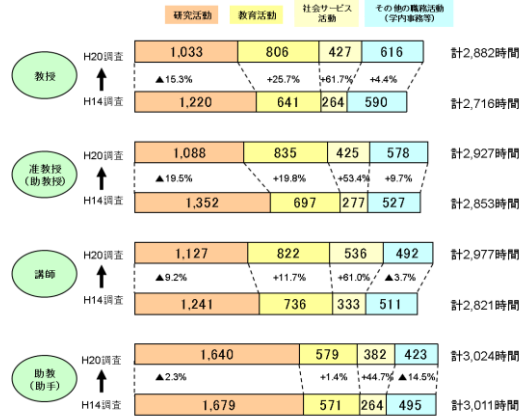
参考データ:「大学関係予算に関する教員緊急アンケート」
 実施期間:平成21年11月26日～12月10日
 対象:東京大学の教員 回答者数:2524名(53.1%)
 設問:「日本の大学全般について、教員の研究時間が減少しているという指摘がありますが、皆さん御自身の研究時間については、過去5年間程度の範囲では、どうでしょうか。」



○研究時間が減少した理由について(複数回答可)

全学・部局の管理運営に関する業務の増大	73.1%
教育研究活動の支援スタッフの不足	67.7%
競争的資金などの獲得に向けた申請書類の作成	64.5%
学生に対する教育負担の増大	40.9%
その他	14.0%

(参考:全国データ) 教員の年間総職務時間の推移



全国的にも、すべての職位について「研究時間が減少」している。

参考データ:「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(文部科学省)
 調査対象:「科学技術研究調査」における大学等の研究本務者のうちの教員
 (標本数3927人、回答数2767人、回収率70.5%)
 調査対象期間:平成19年度の状況
 調査実施期間:平成20年11月1日～12月22日

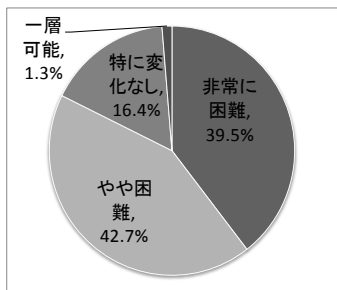
2. 教員の基盤的な「教育研究経費」の減少

○教育研究経費の減少により、約82%の教員が**継続的・安定的な教育研究活動が困難**との回答。

教員アンケート(教育研究経費)

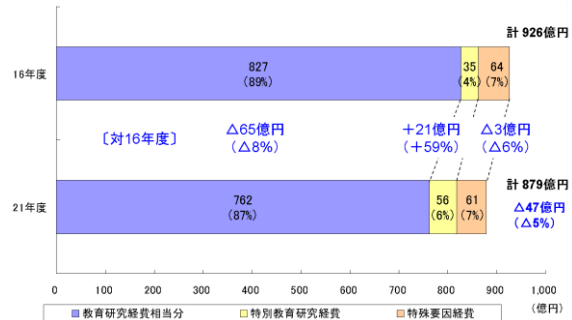
Q:法人化以降の教育研究経費の状況について、ご自身の教育研究活動との関わりにおいて、どう思いますか。

- 継続的・安定的な活動が非常に困難になってきている。 **39.5%**
- 継続的・安定的な活動がやや困難になってきている。 **42.7%**
- 特に変化はない。 16.4%
- 継続的・安定的な活動が一層可能になってきている。 1.3%



<参考データ>
 「大学関係予算に関する教員緊急アンケート」
 実施期間:平成21年11月26日～12月10日
 対象:東京大学の教員
 回答者数:2,524名(53.1%)

運営費交付金予算額の推移(東京大学)

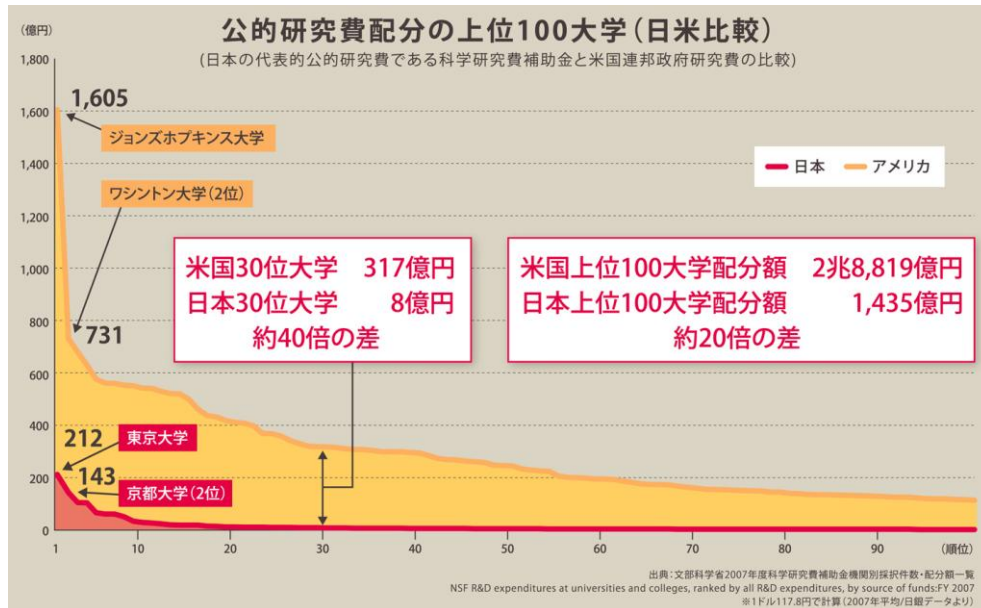


○ 交付金の総額は、6年間で47億円減少。
 ○ 中でも、基盤的な教育研究経費相当分は、6年間で65億円減少。

3. 公的研究費の日米比較

○日本の公的研究費は、**米国に比して圧倒的に少ない。**

(東京大学の公的研究費配分額は、ジョンズホプキンス大学(米国第1位)の約1割にとどまる。)



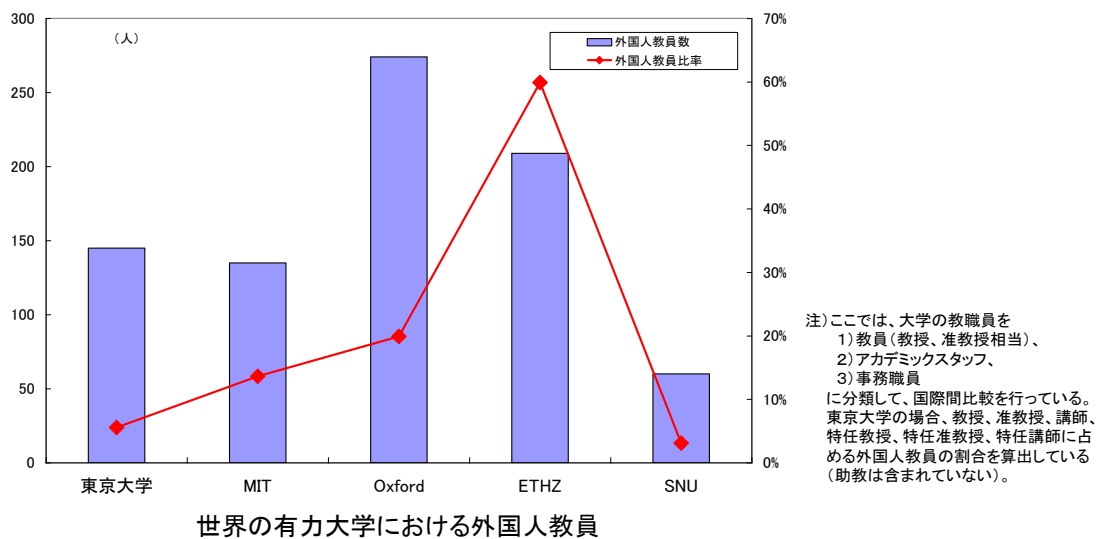
出典: 国立大学協会情報誌「JANU Quarterly Report」, 2009別冊2

4. 外国人教員比率

○東京大学の外国人教員比率は**6%**と世界の有力大学に比べて低い水準

(MIT14%、オックスフォード大学20%、スイス連邦工科大学チューリッヒ校60%)

※ 外国人教員の絶対数で比較すると、東京大学における外国人教員数は145名であり、MIT(135名)より多い。

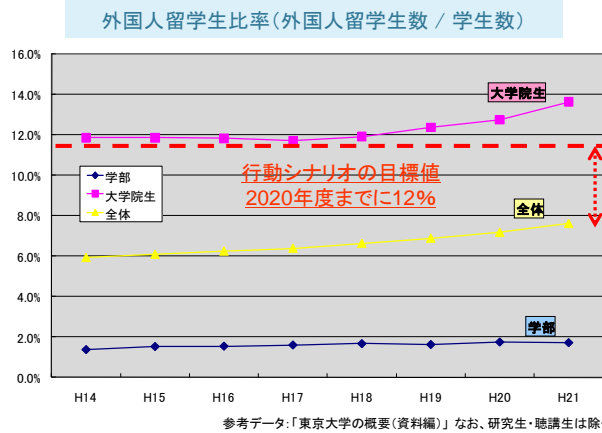


世界の有力大学における外国人教員

参考データ: 「世界の有力大学の国際化の動向」(東京大学国際連携本部調査報告2007年11月)

5. 外国人留学生比率の推移

○東京大学の外国人留学生比率は7.6%(学部1.7%、大学院13.6%)にとどまり、世界の有力大学に比べて低い水準。

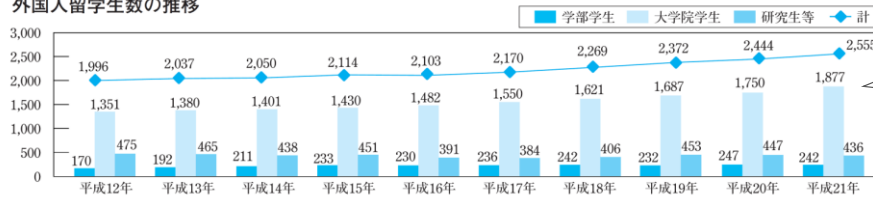


(参考)世界の有力大学の留学生比率

	学部	大学院	全体
カリフォルニア大学バークレー校	3%	17%	7%
スタンフォード大学	6%	33%	21%
MIT	9%	39%	27%
ハーバード大学	9%	26%	20%
イエール大学	8%	22%	15%
英・ケンブリッジ大学	15%	53%	27%
英・オックスフォード大学	11%	58%	29%
スイス連邦工科大学	13%	47%	22%
オーストラリア国立大学	17%	36%	23%
シンガポール国立大学	21%	62%	30%
北京大学	7%	2%	5%
ソウル大	1%	5%	2%

出典:「世界の有力大学の国際化の動向」
(東京大学国際連携本部調査報告2007年11月)

外国人留学生数の推移



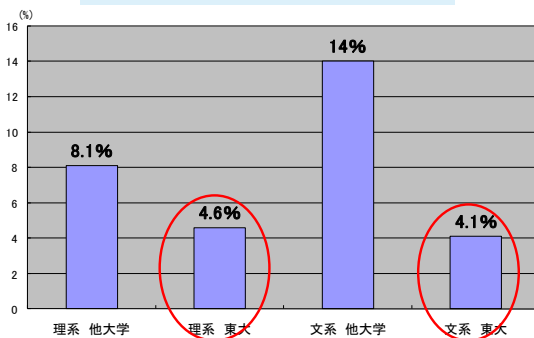
全体的に漸増傾向にあるが、特に大学院において増加傾向にある。

出典:「東京大学の概要2009(資料編)」

6. 学生の国外への留学状況

○学部学生における留学経験者が他大学に比べて少ない。

留学経験者(学部学生)の比率(%)



出典:「全国大学生調査」2007
設問「大学に入ってから次のような経験はありますか。」-留学
○全国サンプル:127大学(288学部)、回答者48232人
○東京大学:回答者4373人(全学部生の29.4%)

(参考)2007年度にアメリカの大学で博士学位を取得した外国人の国別数

(出典:Doctorate Recipients from United States Universities Selected Tables 2007)

	国名	取得人数	全体に占める割合
1	中国	5002人	(29.8%)
2	インド	2228人	(13.3%)
3	韓国	1529人	(9.1%)
4	台湾	755人	(4.5%)
5	カナダ	629人	(3.7%)
6	トルコ	559人	(3.3%)
7	日本	330人	(2.0%)
8	タイ	275人	(1.6%)
9	ロシア	269人	(1.6%)
10	ドイツ	237人	(1.4%)

●特に東アジア諸国に比べて日本人学生の占める比率が極めて少ない。

アメリカの学術コミュニティにおける日本人の存在感が希薄

総数 16812人 (161ヶ国)

◆本学の経費(外部資金等を含む)で海外に短期間派遣された学生数(全学生比)[H20年度]

学部	人数	比率
学部	57人	(0.4%)
修士	906人	(13.6%)
博士	1,931人	(32.1%)
専門職学位	5人	(0.5%)

◆外国へ留学している学生数(全学生比)[H21.5.1]

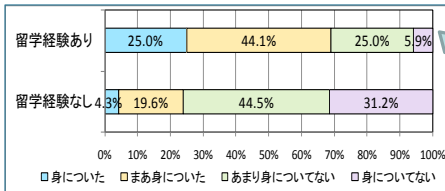
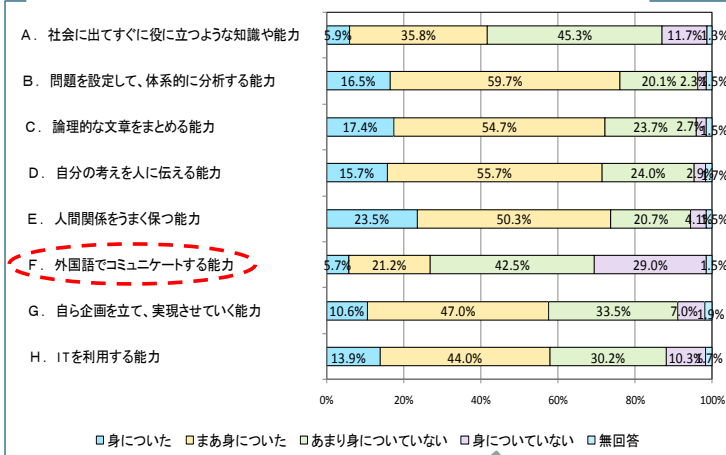
学部	人数	比率
学部	41人	(0.3%)
修士	56人	(0.8%)
博士	212人	(3.5%)
専門職学位	3人	(0.3%)

出典:「東京大学の概要2009(資料編)」

7. 国際体験の不足

○「外国語でコミュニケーションする能力」が身につけていないとする学生は**70%以上**。留学経験の有無が大きく影響。

【設問】あなたは、大学時代を通じて、以下のような点を身につけたと思いますか。



「留学経験あり」の学生では、**70%の学生が身につけたと回答。**

参考データ:「大学教育の達成度調査」
実施時期:平成21年3月
実施対象:平成20年度の学部卒業生
回答者数:1,198人(全卒業生の39.7%)

(英語力に関する参考データ)
iBT TOEFLの国別平均スコア(アジア)

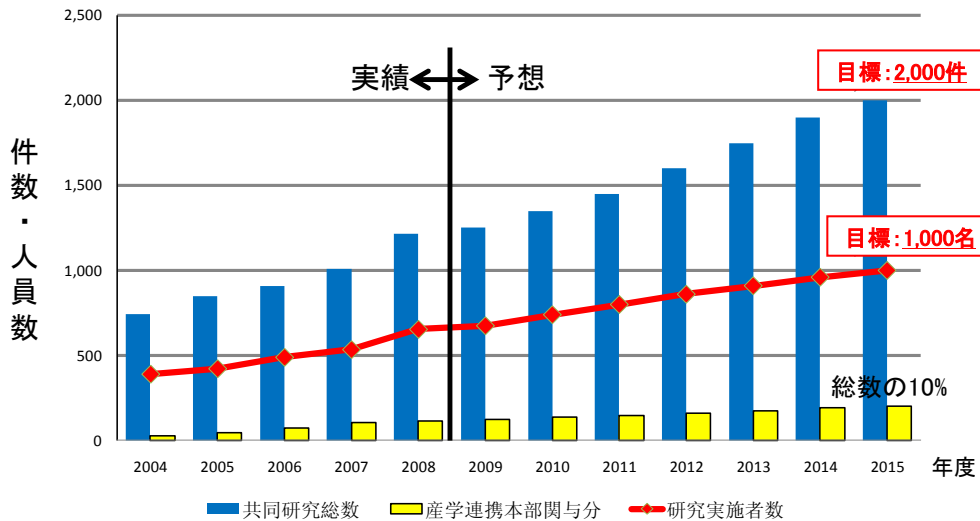
日本におけるiBT TOEFLの平均スコアは66点
→ アジア30カ国の中で27位

国名	平均スコア
シンガポール	100
マレーシア	88
フィリピン	88
インド	87
パキスタン	87
ブータン	85
スリランカ	83
バングラデシュ	82
香港	80
インドネシア	79
キルギスタン	79
トルクメニスタン	79
大韓民国	78
中国	76
アゼルバイジャン	75
カザフスタン	74
ネパール	74
台湾	73
ウズベキスタン	73
朝鮮民主主義人民共和国	72
モンゴル	72
タイ	72
ベトナム	70
アフガニスタン	69
ミャンマー	68
タジキスタン	67
日本	66
マカオ	66
カンボジア	65
ラオス	59

出典: Educational Testing Service "Test and Score Data Summary for TOEFL Internet-based and Paper-based Tests: 2008 Test Data"

8. 共同研究数と共同研究実施者数の推移

○共同研究数及び共同研究実施者数については、目標達成に向けて**更なる努力が必要**。



	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
共同研究総数	742	850	906	1,008	1,214	1,250	1,350	1,450	1,600	1,750	1,900	2,000
産学連携本部関与分	28	44	74	103	115	125	135	145	160	175	190	200
研究実施者数	391	423	490	535	654	675	740	800	860	910	960	1,000

9. 教育の双方向性の不足

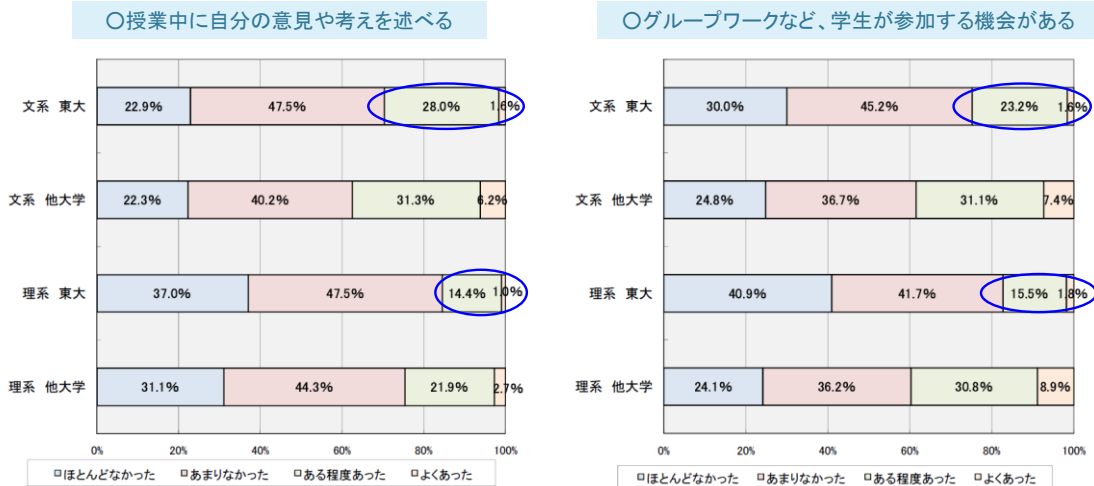
双方向型の授業が他大学に比べて少ない。

○グループワークについては、理系82.6%、文系75.2%の東大生が「ほとんどなかった」又は「あまりなかった」と回答。

○文系より理系の方が双方向型授業が少ない傾向がある。

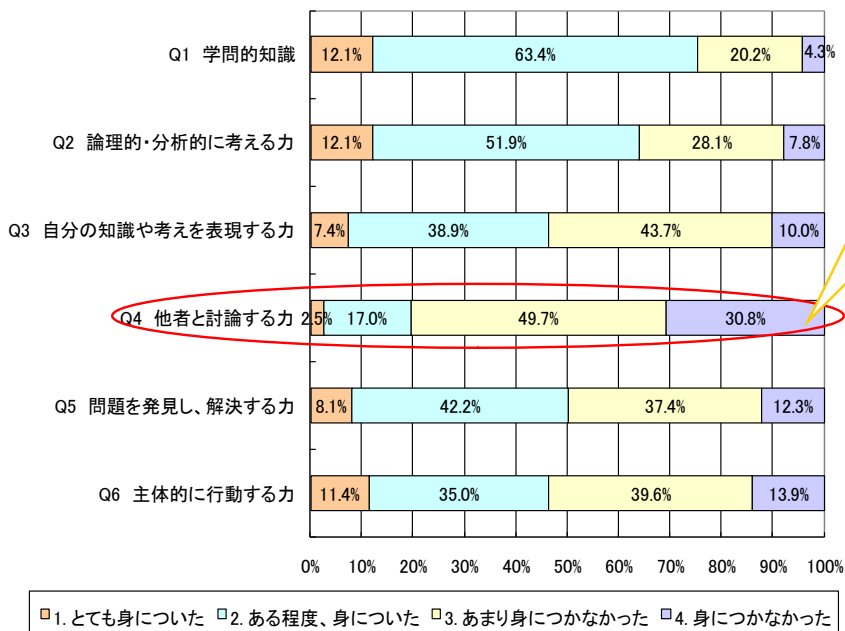
【設問】これまで受けた授業では、次のようなことをどれくらい経験したか。

参考データ：「全国大学生調査」2007



10. 学習のアウトカム(討議力等の課題)

○「教養教育の達成度についての調査」の結果によると、特に「**討議力**」の養成が課題。



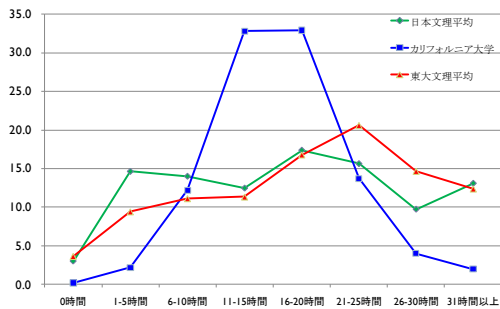
【設問】
「Q4: あなたは教養学部での学習を通して、他者と討論する力がどの程度、身についたと思いますか?」

回答者の80.5%が「身につかなかった」又は「あまり身につかなかった」と回答。

出典：教養教育の達成度についての調査
実施対象：学部前期課程修了生全員
実施期間：平成20年3月21日～28日
実施方法：UTask-Web上での回答
回答数：約720(全体の22%程度)

11. 学習時間の比較

授業に出席している時間(授業・実験への出席)



○学習時間は国内他大学とほとんど変わらず、カリフォルニア大学に比べて顕著に少ない。

<分析のサンプル>

○「全国大学生調査」2007

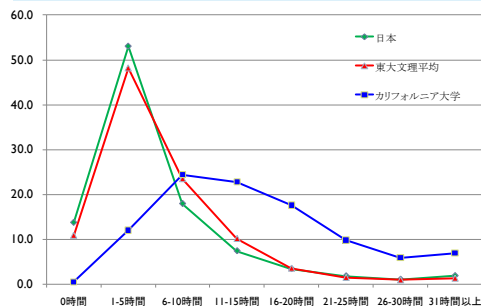
【設問】典型的な1週間の平均的な生活時間(学期中)

全国サンプル: 127大学(288学部)、48232人

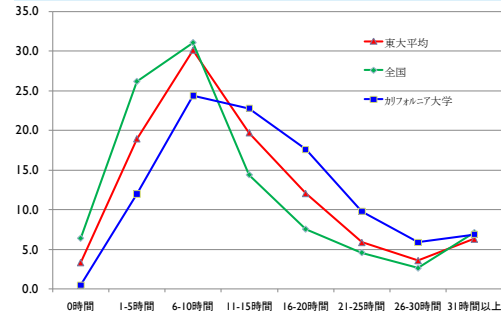
東京大学: 4373人(全学部生の29.4%)

○カリフォルニア大学: 2008 Undergraduate Experience Survey

授業関連の学習時間(授業・実験の課題、準備・復習)



総学習時間(学部1~3年)



12. 前期課程と後期課程の接続

○後期課程への準備が充分でなかったと考えられる学生が**50%弱**存在。

【設問】大学時代につきのような経験がありましたか。

出典:「大学教育の達成度調査」
実施時期:平成21年3月
実施対象:平成20年度の学部卒業生
回答者数:1,198人(全卒業生の39.7%)

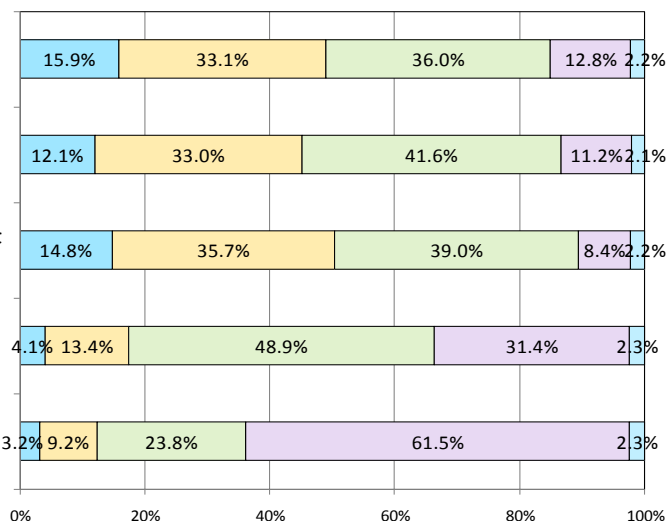
A. 大学の途中でやる気が削がれてしまった

B. 専門用語などが説明なしに使われ、授業についていけなかった

C. 専門課程を修得するだけの能力や前提となる知識を欠いていた

D. 勉強したい専門がなかった

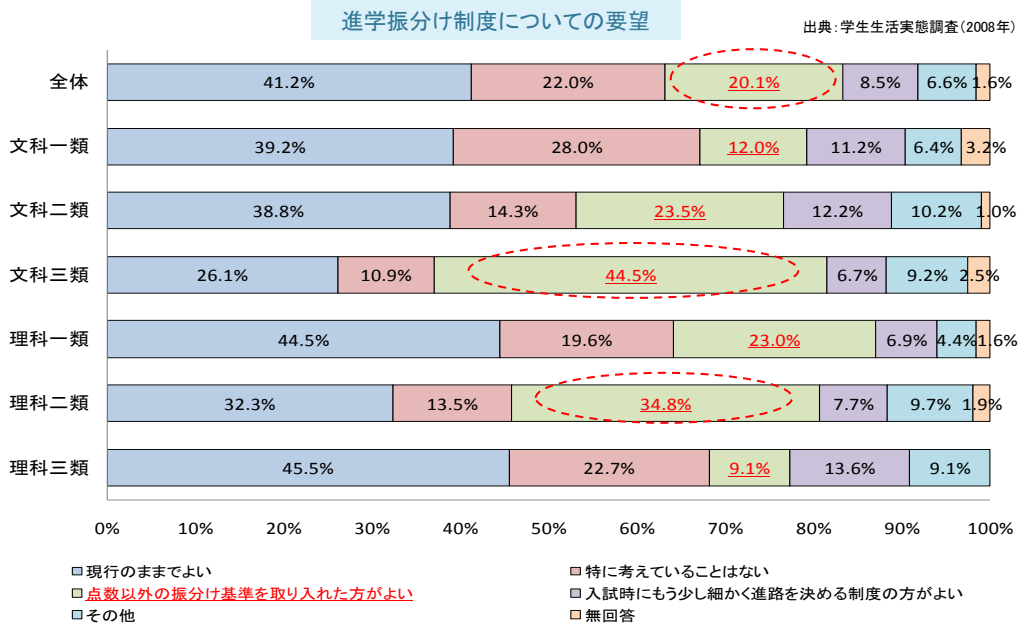
E. 就職活動に時間をさきすぎた



□あてはまる □まああてはまる □あまりあてはまらない □あてはまらない □無回答

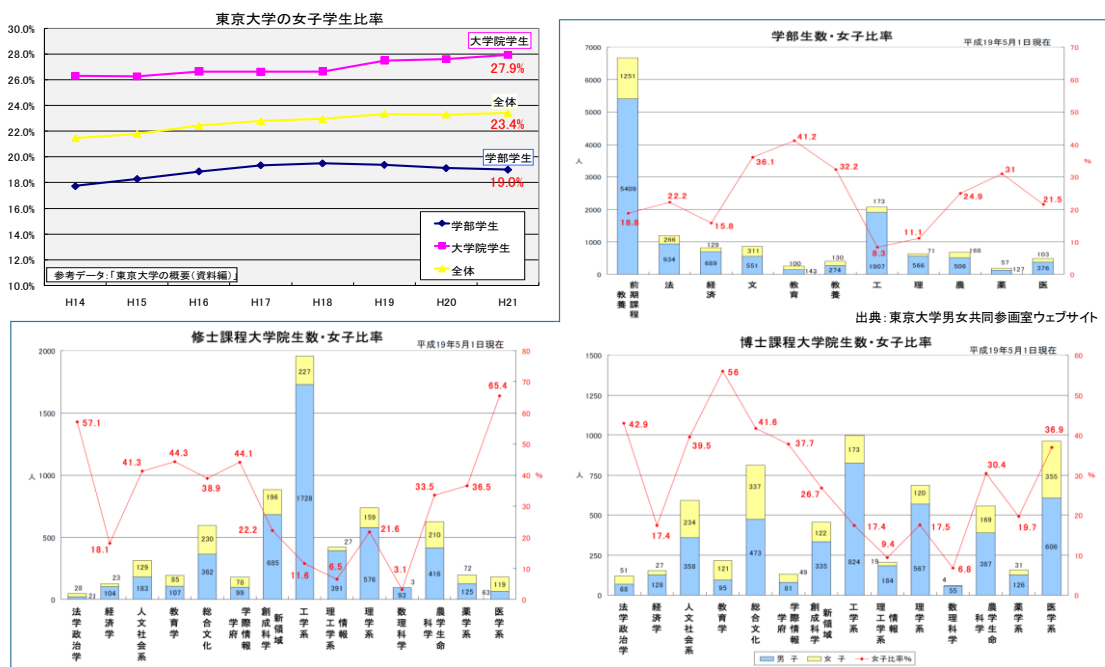
13. 進学振分け制度についての要望

○「現行のままでよい」は4割程度。学部学生の約2割が「**点数以外の振分け基準**」の導入を要望している。
 ○特に**文科三類(44.5%)**、**理科二類(34.8%)**での割合が高い。



14. 女子学生比率の推移

○女子学生比(H21): **学部 19.0%**、大学院27.9%、全体23.4% ⇒特に、**学部における女子学生比率が低い(全国平均の約半分)**
 ○学部・研究科間の格差が大きい(学部学生の場合、学部によって41.2%~8.3%と幅がある)。



【参考：全国大学平均】学部41.6%(国立35.7%、私立42.3%)、大学院30.5%(国立27.9%、私立33.7%) (平成21年度 学校基本調査)

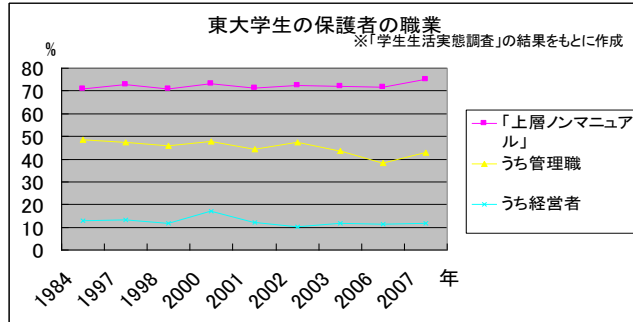
15. 保護者の職業・出身校の偏り

○ 「上層ノンマニュアル」の子弟 が一貫して**70%以上**を占める。

※上層ノンマニュアル: 医師、弁護士、大学教授などの専門職や、大企業、官公庁の管理職、および中小企業の経営者 (荻谷剛彦, 1995, 『大衆教育社会のゆくえ』中公新書)

◇保護者の職業

専門的・技術的職業	23.3%
教育的職業	9.7%
管理的職業	42.3%
事務	8.0%
販売	2.5%
農林漁業	0.8%
生産工程・採掘作業	3.2%
運輸・通信・保安・サービス	4.6%
無職	1.5%
その他	1.4%
無回答	2.7%



出典: 学生生活実態調査 (2008年)

○ 出身校は、特定の学校群が高い割合を占める。

◇出身高校

国立	10.0%
公立	32.4%
中高一貫型の私立	53.3%
その他の私立	2.8%
大学入学資格検定	0.3%
外国学校	0.5%
その他	0.2%

出典: 学生生活実態調査 (2008年)

16. 東大生の経済状態

世帯の年収額分布



※2002年以前は、主たる家計支持者の年収額

世帯の年収額分布(学部学生)

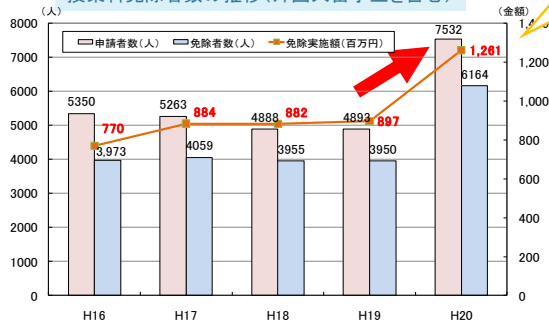
出典: 学生生活実態調査(2008年)

○世帯の年収額のうち「950万円以上」は、近年ほぼ50%台で推移している。
一方、「450万円未満」は10%前後で推移していたものが、**2008年は17.6%に急増**した。

【授業料免除申請者数(人)】

	平成19年度	平成20年度
学部	1,031	2,033
修士課程	1,645	2,400
博士課程	2,217	3,099
合計	4,893	7,532

授業料免除者数の推移(外国人留学生を含む)

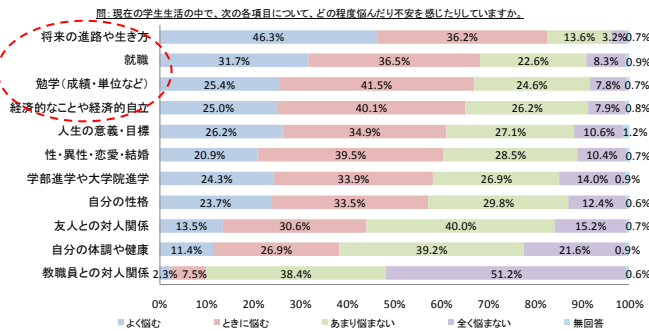


授業料免除者数の推移

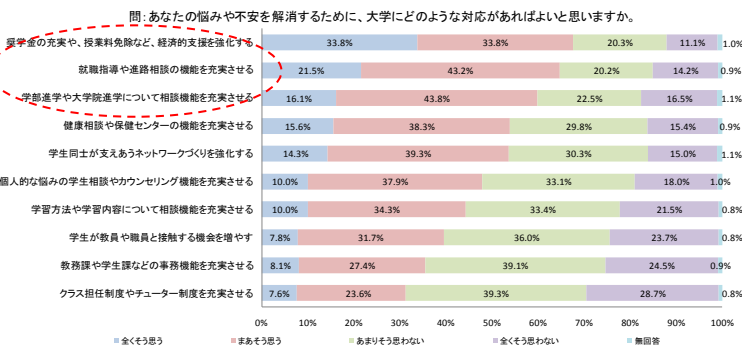
授業料免除については、申請者・免除者数ともに平成20年度に**急増**
⇒以下の取組を平成20年度から実施
○世帯給与収入400万円以下の学部学生の授業料を全額免除
○博士課程院生への経済支援策の拡充(授業料半額免除者の500名程度の増)
※特に、学部学生の申請者数はほぼ2倍に増加

17. 学生の悩み、相談機能の強化

- 学生は「将来の進路や生き方」(82.5%)、「就職」(68.2%)、「勉学」(66.9%)など**多くの悩みや不安を感じている**。
- 悩みや不安を解消するための大学の対応として「**経済的支援の強化**」、「**就職指導や進路相談機能の充実**」などを望んでいる。



◆学生は「将来の進路や生き方」(82.5%)、「就職」(68.2%)、「勉学」(66.9%)など**多くの悩みや不安を感じている**。
 ◆不安や悩みを「よく相談する」相手としては、父・母(15.2%)、大学内のサークルや団体の友人(13.9%)などが上位にある。
 ※「大学の教職員」については「よく相談する」「ときどき相談する」を合わせても**2.8%**にとどまる。
 反対に、「全く相談しない」は**81.6%**に及ぶ。



○悩みや不安を解消するために大学の対応として望むこととして

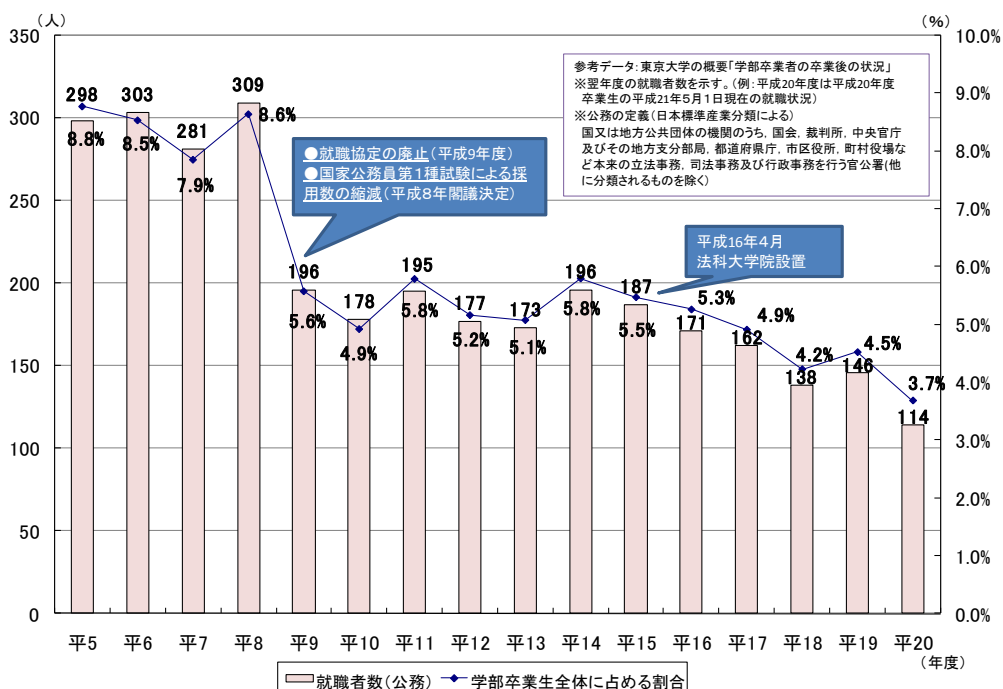
- ・経済的支援の強化(67.6%)
- ・就職指導や進路相談の充実(64.7%)
- ・進学についての相談機能の充実(59.9%)

などが上位にある。
 ⇒相談機能の充実に対する学生の要望は**高い**。

出典:学生生活実態調査(2008年)

18. 学部卒業生の公務就職者数の推移

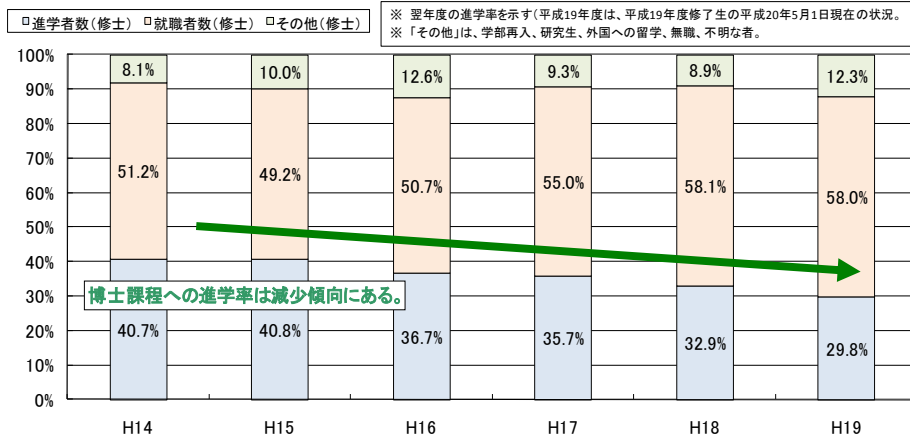
○学部卒業生の**公務就職者数**は、平成8年をピークに**減少傾向**にある。



19. 大学院修了生の進路

【修士課程】修了者の総数は2,673人(H14)⇒2,884人(H19)と7.9%程度増加。
 ただし、博士課程への進学率は40.7%(H14)⇒29.8%(H19)と**減少傾向(6年間で11ポイント減)**。
 【博士課程】修了後の進路が決定していない無業者が平均して**全体の7%程度**。部局により差がある(0%~22.8%)

修士課程修了者の博士課程進学率



博士課程修了者の無業率(過去5年間の平均)

$$\frac{\text{（無業者数）}}{\text{（修了者数）}} = \frac{546}{7731} = 7.06\%$$

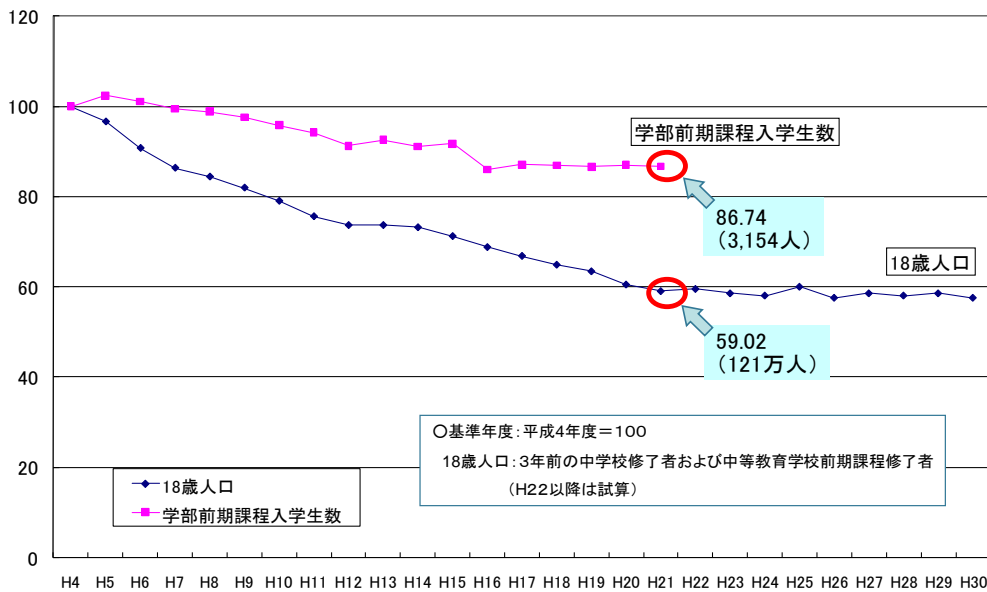
* 修了者数及び無業者数は、過去5年間(平成15~19年度)の総数
 * 修了者には、満期退学者を含む。
 * 進学者、PD、その他は無業者に含まれない。

参考: 東京大学の概要(資料編)

20. 入学者数及び該当年齢人口指数の推移

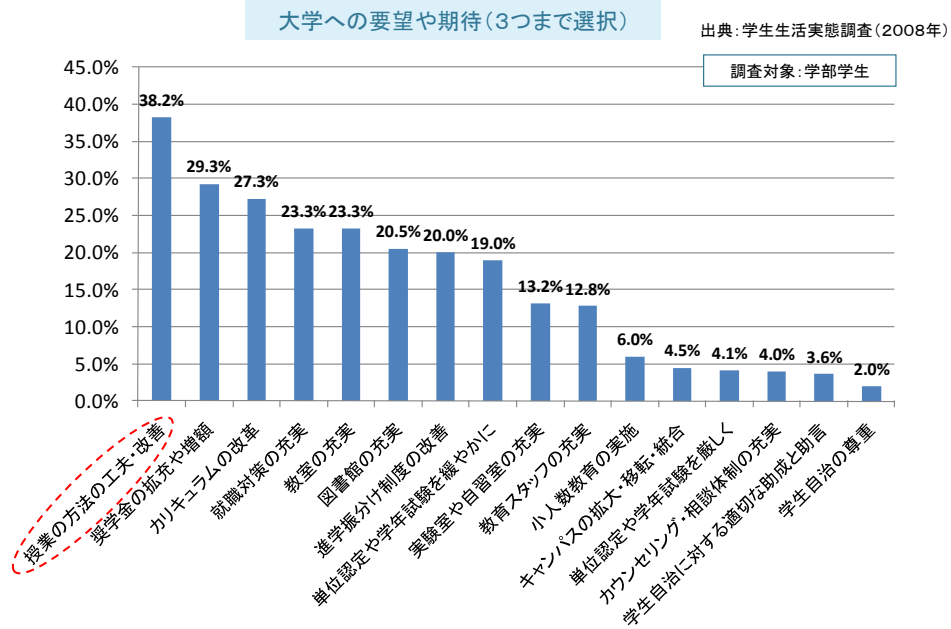
○18才人口はピーク時の40.98ポイントの減に対し、東京大学の学部前期課程入学生数は13.26ポイントの減にとどまり、「**広き門**」に。

18歳人口と東京大学学部入学生数の状況



21. 大学への要望

○大学の要望や期待が一番高いのは「**授業方法の工夫・改善**」(38.2%)。
 (「授業方法の工夫・改善」は2000年度調査から新たに項目として加わって以降、常に第1位)



22. 女性教員数

○女性教員等採用比率は**19.0%**(2008年度)にとどまっており、目標達成に至っていない。
 (アクション・プランの目標)2010年までに**常勤の研究者のうち女性の採用比率を25%以上**にする。

	2006(平成18)年度	2007(平成19)年度	2008(平成20)年度
常勤教員採用者数 (女性採用者数/総採用者数)	49/375	58/406	53/340
女性採用比率	13.1%	14.3%	15.6%
特定有期採用者数 (女性採用者数/総採用者数)	110/604	152/733	153/745
女性採用比率	18.2%	20.7%	20.5%
計	159/979	210/1139	206/1085
女性採用比率	16.2%	18.4%	19.0%

※ 小数点第2以下を四捨五入

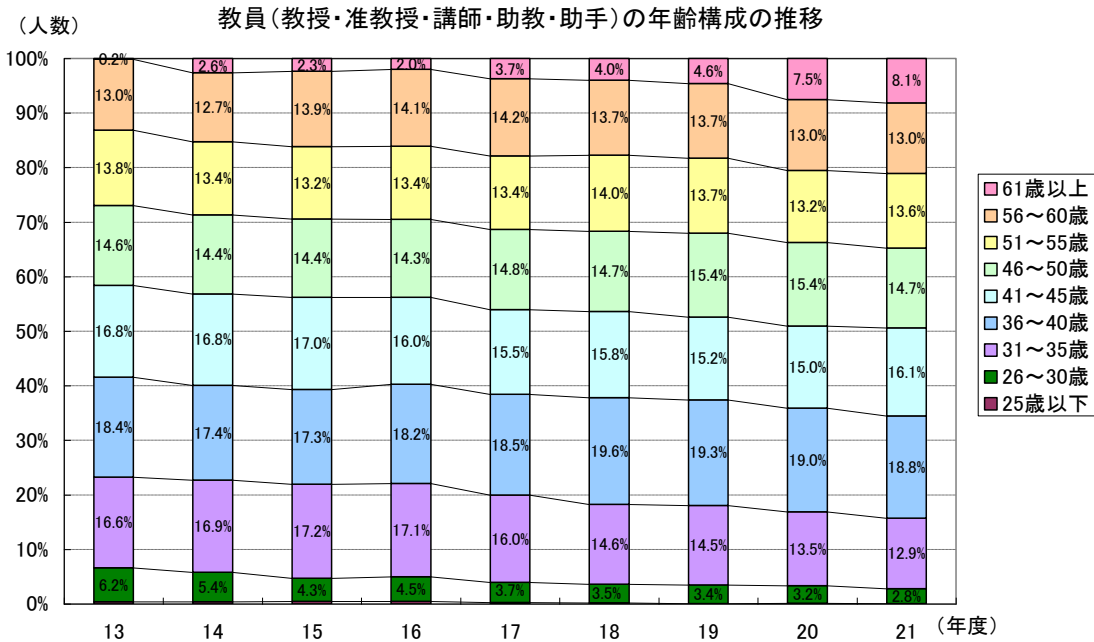
目標差 **△6.0%**

○女性研究者比率の増加は0.8%(2007年度→2009年度)にとどまっており、目標達成に至っていない。
 (アクション・プランの目標)2010年までに常勤の女性研究者の分野別女性比率を全体で5割増以上とする。

2007(平成19)年度			2009(平成21)年度		
合計	女性	比率	合計	女性	比率
3819	342	9.0%	3773	368	9.8%

23. 教員組織の年齢構成の推移

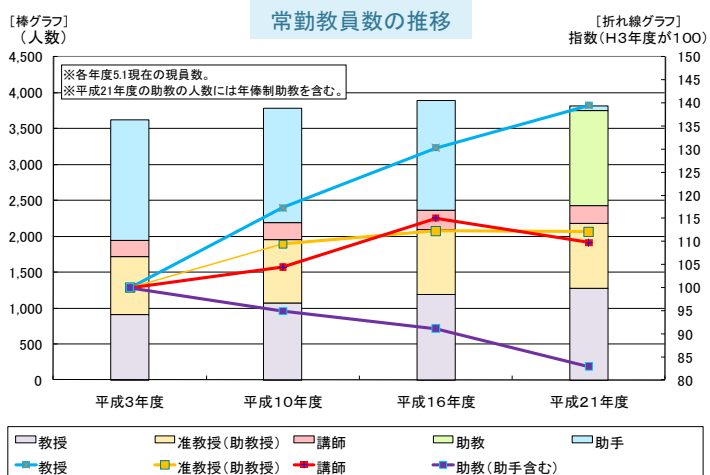
○56歳以上の教員層が平成13年度13.2%から平成21年度**21.1%**に増加。
 ○35歳以下の教員層は平成13年度22.8%から平成21年度**15.7%**に減少。



24. 職位構成の推移

○教員の職位構成において、**教授が増加し、助教(及び助手)が減少**。

○教授の占める割合は
 平成3年度 **25%**(914人)
 ↓ **増加**
 平成21年度 **33%**(1275人)
 一方、助教(及び助手)の割合は
 平成3年度 **46%**(1679人)
 ↓ **減少**
 平成21年度 **37%**(1392人)



区分	平成3年度	平成10年度	平成16年度	平成21年度
教授	914 (25%)	1,072 (28%)	1,191 (31%)	1,275 (33%)
准教授(助教授)	808 (22%)	884 (23%)	907 (23%)	906 (24%)
講師	226 (6%)	236 (6%)	260 (7%)	248 (6%)
助教	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1,319 (35%)
助手	1,679 (46%)	1,593 (42%)	1,530 (39%)	73 (2%)
合計	3,627 (100%)	3,785 (100%)	3,888 (100%)	3,821 (100%)

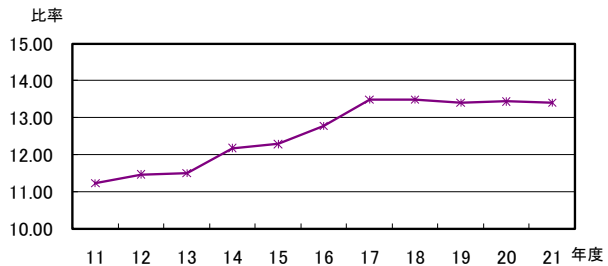
25. 職員の対学生数、対教員数

○職員一人当たりの学生数は**漸増**、教員一人当たりの職員数は**漸減傾向**。

◇本務職員一人当たりの学生数の推移

年度	①職員数	②学生数	②÷①
11	2,452	27,541	11.23
12	2,436	27,953	11.47
13	2,444	28,108	11.50
14	2,322	28,284	12.18
15	2,308	28,376	12.29
16	2,215	28,311	12.78
17	2,136	28,818	13.49
18	2,137	28,833	13.49
19	2,137	28,643	13.40
20	2,132	28,644	13.44
21	2,138	28,666	13.41

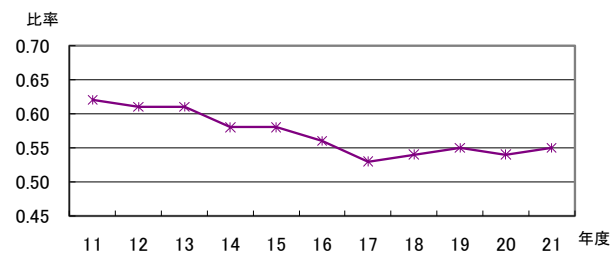
*職員数、教員数、学生数は5月1日現在(学校基本調査のデータを引用)
*職員数は、事務、教室系技術の数(再雇用者を含む)。
*学生数は研究生、聴講生を含む。



◇本務教員一人当たりの本務職員数の推移

年度	①教員数	②職員数	②÷①
11	3,943	2,452	0.62
12	4,000	2,436	0.61
13	4,004	2,444	0.61
14	4,032	2,322	0.58
15	3,980	2,308	0.58
16	3,968	2,215	0.56
17	3,993	2,136	0.53
18	3,959	2,137	0.54
19	3,921	2,137	0.55
20	3,958	2,132	0.54
21	3,853	2,138	0.55

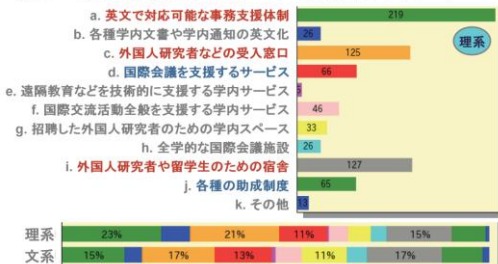
*職員数、教員数、学生数は5月1日現在(学校基本調査のデータを引用)
*職員数は、事務、教室系技術の数(再雇用者を含む)。



26. 国際対応における課題

[教員の回答]

●あなたが学内において外国人研究者等を受け入れたり、国際会議を開催したり、海外大学と教育連携などをしたりするにあたって、体制を強化してもらいたい点を教えてください。

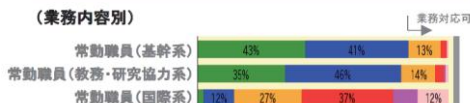


●英語能力



・英語で業務対応可能な方は、アンケートに回答して頂いた方の約44%を占めます。日常会話程度もきめると76%が英語でなんらかの対応ができます。

(業務内容別)



- ・英文で対応可能な事務支援体制の強化が強く望まれている。
- ・「国際的活動を行う支援体制があるとは思えない。すべて教員任せで…」 「常時海外に多くの社員を派遣する企業並みの対応があるべき」といった不満の声が多数。

平成20年10月1日現在で英語レベルが高水準(中上級)にある職員※

= 170名



職員総数

1500名のうちの

11%

(数字は概数値)

※英語レベルが高水準にある職員＝

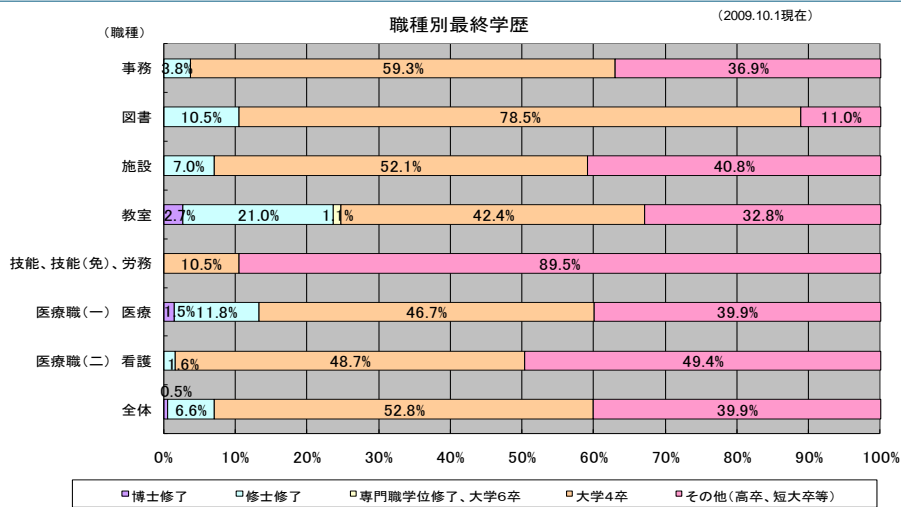
- 職員調書で、留学生等の対応ができる(中級)、外国語による会議に出席してその概要をまとめていただける(上級)、と自己申告している者
- または、TOEIC600点以上の者(170名中84名。但し、自己申告している者のみ)

- ・基幹系(総務・人事・会計)や教務・研究協力系は英語による対応が困難。

参考データ:「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」(回答者数:教員833人、職員835人)

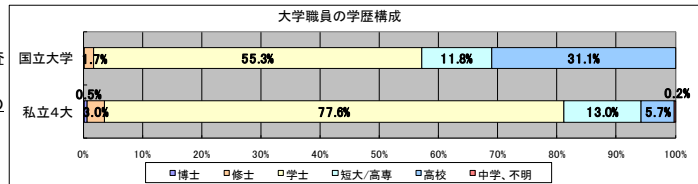
27. 職員の学位保有率

○事務系職員（一般職（一））の博士号、修士号の保有率は3.8%。学士号保有率は私立に比べて低い（推定約18ポイント）



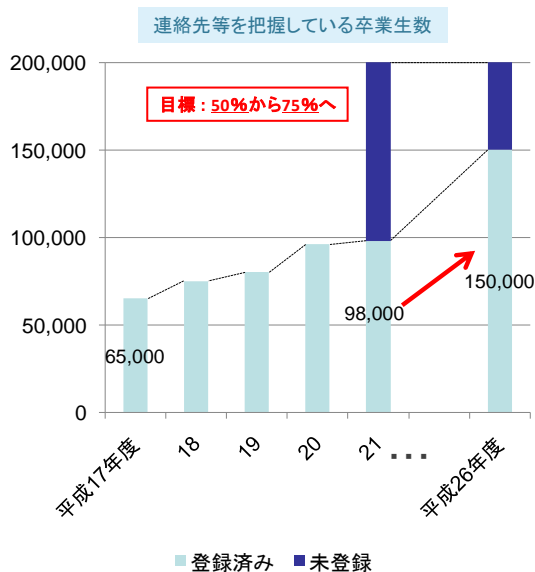
参考(右図)

山本真一・広島大学教授の科研費調査
平成15(2003)年2月に大学等職員
5,000名を対象に実施した「大学職員の
役割と今後の養成方策に関するアン
ケート」の結果



28. 卒業生ネットワークの状況

○大学で連絡先等を把握している卒業生数は、**ほぼ半数**に留まっている
○卒業生からは、幅広い校友会活動への要求が多数寄せられている。



東大・イェール大卒業生国際交流会を終えての提言

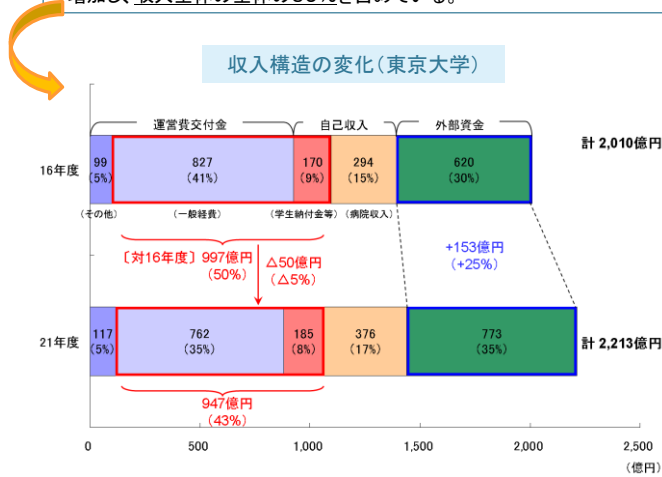
- 卒業生から見ても共感の持てる簡明な東大のミッション**
 卒業生が東大を応援したいと思っても、学外から見ると東大が何を目指しているのかその方向性が見えない。特に教育の目標や人材育成に関して、卒業生から見ても共感の持てる簡明なミッションを掲げること、そしてそのミッションを在校生・卒業生が深く理解し共有できる仕組みをつくることを検討いただきたい。この点は、在学生の愛校心を育成する上でも重要なポイントである。因みにイェール大学のミッションは「世界のリーダーを育てる」とのこと。
- 入学時から始まる校友会活動**
 大学への愛校心、大学を支援するなどの心情は、入学時から始まる教員と学生、在校生同士、卒業生と在校生の濃密な交友関係の中から生まれ、年齢と共に熟成する。入学時から愛校心の育成と校友会活動への関与に関する効果的なプログラム構築と実施を検討いただきたい。
- 卒業生の社会的活動に寄与する校友会活動**
 時代の移り変わりとともに、卒業生同士の連帯や相互支援が必要となる場面が増えてきていることを実感している。仕事をもつ現役卒業生のキャリア支援など、卒業生の社会的活動やキャリア構築に資する校友会活動を中広く展開していただきたい。
- 名簿の整備拡充と使いやすい仕組み**
 卒業生名簿の整備は校友会活動の原点であり、大学・卒業生双方に価値がある。個人情報保護の面からその管理を適切に行いつつ、併せて卒業生に対する情報供与など利便性も検討いただきたい。

- 赤門校友会への登録数増加
- 幅広い校友会活動の展開の促進

29. 競争的資金の比重増大、研究科別獲得状況

- 運営費交付金及び学生納付金、雑収入等の自己収入合計額は大きく減少する一方、**外部資金の割合が増加**。
- 競争的**外部資金**の獲得状況は、研究科別にかんがりのバラつきがある。

OH16年度は収入全体の50%を占めていた【運営費交付金+学生納付金等】がH21年度までに約50億円減少し、収入全体に占める割合も43%に減少。
 ○一方、外部資金は（H16年度）620億円⇒（H21年度）773億円に増加し、収入全体の全体の35%を占めている。



競争的**外部資金**の獲得状況(研究科別)

(平成20年度)				教員一人あたり額 (百万円)
順位	研究科	獲得件数	獲得金額(百万円)	
1	A	649	9,508	22
2	B	498	4,679	18
3	C	301	3,888	15
4	D	405	3,090	11
5	E	285	2,674	15
6	F	149	1,988	22
7	G	424	1,796	5
8	H	206	1,645	23
9	I	105	622	11
10	J	193	572	4
11	K	63	458	8
12	L	55	286	8
13	M	81	225	2

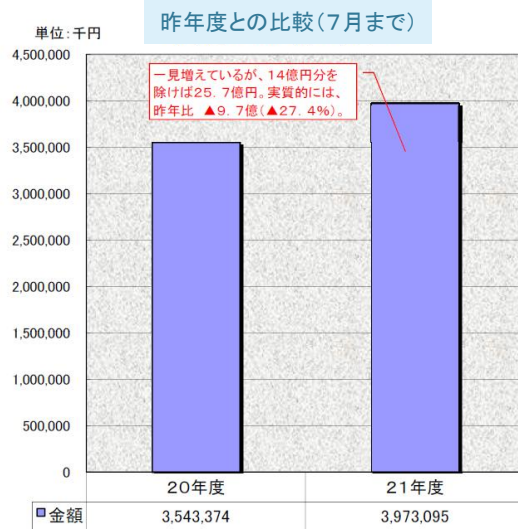
注: 42倍 (順位7と1の差), 12倍 (順位13と1の差)

※1 競争的**外部資金**には、各府省・独立行政法人によるもののほか、地方公共団体、民間等の助成金も含む
 ※2 順位は獲得額順
 ※3 当該研究科等を本務先とする者が代表者として申請、獲得したものを集計(新規・継続分ともに含む)
 ※4 間接経費を含む。

30. 寄附金収入

- 法人化以降、特殊な事情を除けば年間100億円程度で横ばいに推移。
- 大口寄附(14億円)を除くと、昨年同時期に比べ**大きく減っている**。

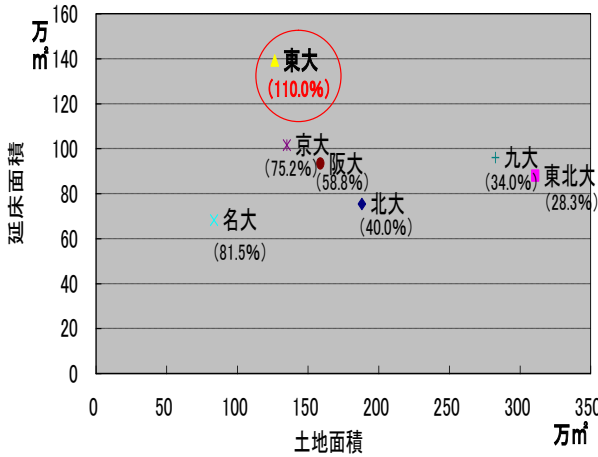
東京大学基金は、2008年度中に500億円、
 また2020年には2,000億円規模を目標



31. 施設の過密化

- **東京大学の容積率は、7大学主要キャンパスに比べ著しく高い。**
- 各キャンパスの建築可能面積は極めて限られている(2.5%(本郷)～9.3%(柏))。

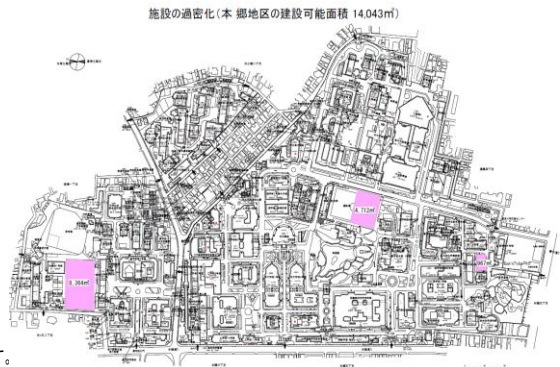
7大学主要キャンパス容積率比較(H21年) ※九大はH20年のデータ



※ ()は容積率(敷地面積に対する建築延べ面積(延べ床)の割合)を示す。

◆ 建築可能面積の割合(建築可能面積/敷地面積)

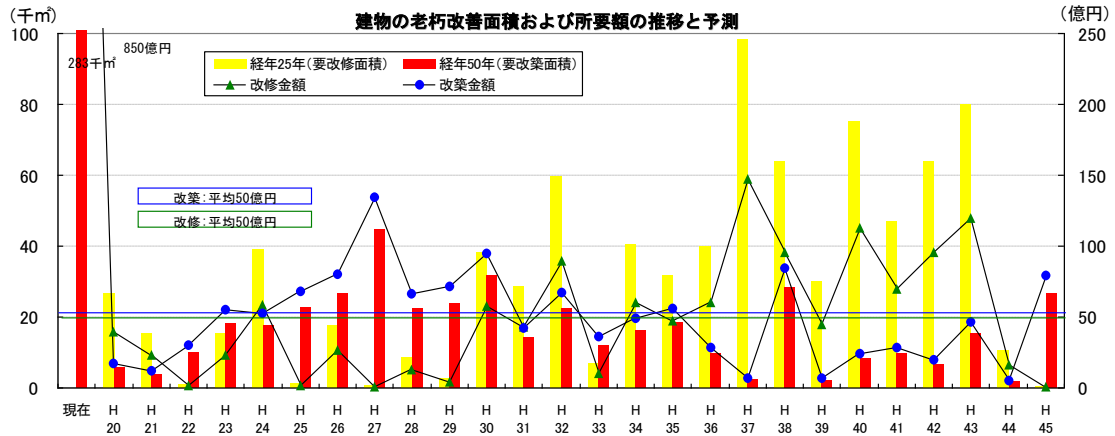
本郷	2.5%	(14,043㎡/561,074㎡)
駒場Ⅰ	4.6%	(11,647㎡/254,503㎡)
駒場Ⅱ	2.8%	(2,799㎡/101,018㎡)
柏	9.3%	(22,008㎡/237,452㎡)



32. 施設整備に係る財源確保

計画的な整備に必要な経費

- 本学は約159万㎡の施設を保有している。(参考:六本木ヒルズ約76万㎡)
- 現在、築後50年を越える建物を約31万㎡保有しており、**改築整備に1,000億円**が必要である。
- 今後**25年間の平均**で改修(3.2万㎡)、改築(1.6万㎡)の施設整備需要が生じ、それぞれ約50億円/年、**計100億円/年**が必要となる。
- この他、**インフラ等の基幹設備の更新、改修等のための経費も必要**である。



単純試算では、約152万㎡の整備に150億円/年が必要

注) 築後25年目をむかえた建物の改修(15万円/㎡)、築後50年目をむかえた建物の改築(30万円/㎡)として試算したもの。

33. CO₂排出の削減目標

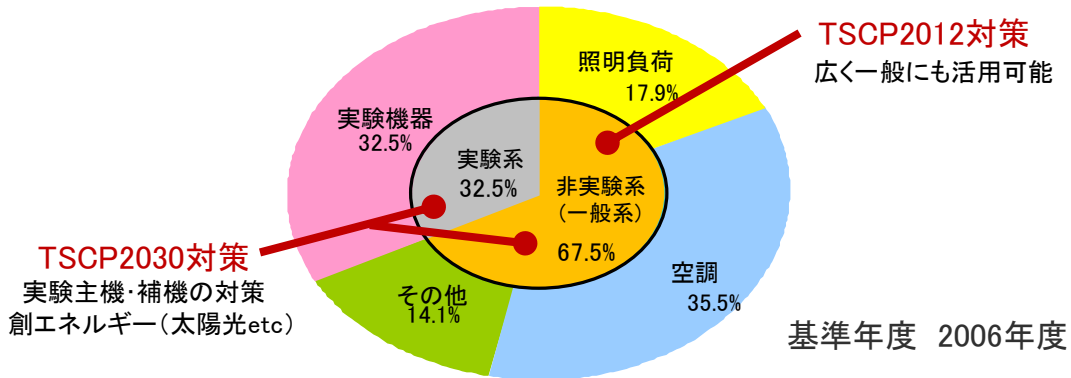
○二酸化炭素排出量の大幅な削減が必要

TSCP2012(2008～2012年度末)

2012年度末には、非実験系のCO₂排出量を15%削減

TSCP2030(～2030年度末)

2030年度末には、CO₂排出量を50%削減



東京大学におけるエネルギー消費内訳(概略推計)

出典: 東京大学・サステイナブルキャンパスプロジェクト室ウェブサイト

34. コンプライアンスに係る課題

○薬品管理問題や研究費の不正使用などコンプライアンスに係る課題が頻発。

法人評価における指摘事項

●薬品管理問題(農場における水銀剤の使用)

薬品管理の徹底については、平成17年度から平成19年度までの評価結果で評価委員会が課題として指摘している。全学的な毒劇物の総点検・職場巡視等の実施、監視カメラ及び入退室管理システムの導入、薬品管理システムの改良(特定毒物に係る警告機能の追加)等の取組は行われているものの、大学院農学生命科学研究科附属農場において農作業時に水銀剤を使用したり、パラチオンを無許可で保管するなどの問題が起きており、今後再発防止に向けて全学的な取組を徹底することが求められる。

●大学院入試における入試問題の漏えい

平成18年8月実施の新領域創成科学研究科環境学研究系自然環境学専攻の平成19年度修士課程入学者選抜試験において、海洋研究所准教授による入試問題の漏えいがあり、平成20年4月当該准教授を懲戒解雇するなどの処分が行われた。再発防止に向けて継続的な取組が求められる。

平成16年度から平成19年度までの不正な会計処理

区分	部局等	職名等	年度	研究費の種別	金額(円)
事案1	薬学系研究科	教授(40歳代)	18	科学研究費補助金	6,504,595
			16	大学運営経費	1,134
事案2	医学系研究科	教授(50歳代)	16	受託研究費	5,699
			16		53,361
			17	科学研究費補助金	380,076
			18		143,584
事案3	農学生命科学研究科	教授(50歳代)	19	科学研究費補助金	444,214
総額					7,532,663

※平成21年7月10日「研究費の不正使用に係る調査報告について」(国立大学法人東京大学)より

懲戒処分における事由別処分数

(平成16年4月1日～平成20年3月31日) (単位:人)

処分事由	処分数
一般勤務関係	4
(欠勤、勤務態度不良等)	(3)
セクシュアル・ハラスメント	5
	(1)
通常業務処理関係	6
(業務処理不適正、報告怠慢等)	(0)
法人財産等取扱関係	4
(紛失、不正取扱等)	(3)
横領等関係	1
	(1)
収賄、供応等関係	0
	(0)
交通事故・交通法規違反関係	0
	(0)
公務外非行関係	3
	(2)
監督責任関係	3
	(3)
合計	26
	(13)

(注) カッコ内は事務系職員の内数
* 処分の種類: 懲戒解雇、諭旨解雇、停職、出勤停止、減給、戒告